



## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月15日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3996 URL <https://signpost.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲原 寧  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 西島 雄一 (TEL) 03-5652-6031  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期第1四半期の業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	619	30.5	△35	—	△36	—	△44	—
2022年2月期第1四半期	474	△7.9	△151	—	△154	—	△154	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	△3.48	—
2022年2月期第1四半期	△12.35	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	2,260	1,495	66.2
2022年2月期	2,300	1,539	66.9

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 1,495百万円 2022年2月期 1,539百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年2月期の業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,893	—	26	—	22	—	16	—	1.25

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用し、上記の業績予想は当該基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使による増加見込み株式数を反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付書類6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3)四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3)四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年2月期1Q	12,767,671株	2022年2月期	12,767,671株
2023年2月期1Q	一株	2022年2月期	一株
2023年2月期1Q	12,767,671株	2022年2月期1Q	12,514,370株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しておりますが、前年同四半期及び前事業年度末との比較は、当該会計基準等の適用前の前第1四半期累計期間及び前事業年度末の数値を用いております。詳細は、6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置の終了後から持ち直しの動きが見られました。一方で、世界的な半導体不足等による供給制約、地政学リスクの高まりやエネルギー・原材料価格の高騰等により企業収益や個人消費の回復の鈍化が懸念される等、先行きが見通しにくい状況が続いています。

当社がコンサルティングサービスを提供する金融業界では、コロナ禍による資金需要の高まり等により一時的に本業の収益が堅調であったものの、中長期的には、不良債権増加の懸念、低金利政策の継続及び海外の金融政策の変更による金融市場の変動等により、収益環境の不透明感が強まっています。そのような中、サービスの見直しなどのコスト削減や手数料の適正化を進めると同時に、競争力強化を目的に経営コンサルティングやベンチャー企業の育成を支援する等ビジネス拡大に積極的に取り組んでいます。イノベーション事業の製品・サービスの主な提供先である小売・サービス業界では、新型コロナウイルス感染症による影響は徐々に薄まり、社会経済活動の正常化を見据えて人手不足への対応や業務の効率化に向けた取り組みが再び活発になっています。当第1四半期会計期間に新たに事業セグメントに追加したDX・地方共創事業は、創業理念「孫の代まで豊かな社会を創る一翼を担う」の下、地方を中心とした中小企業に対して経営課題や業務課題を解決し、生産性の向上に資する製品・サービスを提供しています。これらの企業においては、経済環境に左右されず、効率化や新ビジネスの創出に寄与する技術やソリューションに底堅いニーズがあります。

このような環境の中、コンサルティング事業では、課題解決力を強化するとともにコンサルティングサービスとソリューションの付加価値と質の向上をねらい、ソリューション事業を担っていた部門の機能をコンサルティング事業傘下の各部に統合し、お客さまの課題に対して、より幅広く解決策を提案できる体制に変更しました。イノベーション事業では、一度に複数の書籍のバーコードの読み取りが可能なセルフレジ「ワンダーレジ-BOOK」と低価格のコンパクトPOSセルフレジ「EZレジ(イージーレジ)」の拡販に取り組んでまいりました。EZレジについては、小売店のセルフレジとしてだけでなく、シンプルな構成を活かして社員食堂で採用されるなど、様々な用途での活用が進んでいます。DX・地方共創事業では、オープンイノベーションを通じて顧客のニーズや課題に沿ったソリューションの収集と開発に取り組んでまいりました。

関連会社のTOUCH TO GO(以下、「TTG」という。)は、無人決済システム「TTG-SENSE」と狭小地向けの「TTG-SENSE MICRO」等の製品の拡販に取り組むとともに、これらの製品の改良とコスト低減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高は619百万円(前年同四半期比30.5%増)となりました。利益面では、増収により売上総利益が増加した他、研究開発費の減少を主因に販売費及び一般管理費が減少したこと等により営業損失35百万円(前年同四半期は営業損失151百万円)、経常損失36百万円(前年同四半期は経常損失154百万円)、四半期純損失44百万円(前年同四半期は四半期純損失154百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期累計期間の売上高が8百万円増加し、営業損失及び経常損失がそれぞれ7百万円減少しています。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

#### (コンサルティング事業)

前期に新設した部門において、受注が期初から堅調に推移しました。また、既存の地域銀行の基幹システムの更改・統合のプロジェクトマネジメント支援やIT部門のプロジェクト推進の支援業務の受注も堅調に推移しました。これらの結果、売上高は595百万円(前年同四半期比25.7%増)、セグメント利益は89百万円(前年同四半期比49.7%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期累計期間の売上高及びセグメント利益がそれぞれ0百万円増加しています。

(イノベーション事業)

職域売店や社員食堂向けにEZレジの販売数が増加しました。加えて、新規顧客から店舗ソリューションの開発を受託しました。また、TTGにおいて、TTG-SENSE等の無人決済システムの設置が増加したことでロイヤリティの受け取りが増加しました。研究開発活動については、主に顧客ニーズに合わせた製品の改良に取り組みました。これらの結果、売上高は24百万円(前年同四半期比2,081.3%増)、セグメント損失は42百万円(前年同四半期はセグメント損失110百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期累計期間の売上高が7百万円増加し、セグメント損失が6百万円減少しています。

(DX・地方共創事業)

地域経済の持続可能性を高めることを目的に、当社のDX技術やノウハウを活用したビジネスモデルの構築に取り組んでまいりました。また、地方共創の取り組みに賛同する協業企業を拡大するとともに、これらの協業企業と共に地域の企業の経営・業務課題を解決する態勢構築に取り組んでまいりました。この成果として、食品ロスを低減する製品等を販売しました。これらの結果、売上高は0百万円、セグメント損失は18百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は2,260百万円となり、前事業年度末と比べて39百万円減少しました。

流動資産は1,660百万円となり、前事業年度末と比べて39百万円減少しました。これは主に運転資金の支出や借入金の返済等により現金及び預金が57百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は600百万円となり、前事業年度末と比べて0百万円増加しました。

(負債)

負債合計は765百万円となり、前事業年度末と比べて4百万円増加しました。

流動負債は523百万円となり、前事業年度末と比べて29百万円増加しました。これは主に賞与引当金が51百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は241百万円となり、前事業年度末と比べて25百万円減少しました。これは主に社債が10百万円、長期借入金が18百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,495百万円となり、前事業年度末と比べて43百万円減少しました。これは主に四半期純損失44百万円の計上により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期通期の業績予想については、2022年4月14日に公表した業績予想から変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の再拡大や海外情勢の変化が当社事業に与える影響は限定的と考えています。一方で、半導体不足によって、ワンダーレジ-BOOKやEZレジの製造及び販売が制約を受ける可能性があります。業績予想の修正が必要な場合は速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,342,152	1,285,082
売掛金	278,063	—
売掛金及び契約資産	—	282,749
製品	606	62
原材料及び貯蔵品	12,800	33,125
仕掛品	5,043	3,083
その他	61,290	56,322
貸倒引当金	△395	△391
流動資産合計	1,699,562	1,660,034
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	541,950	541,950
その他	58,780	58,966
投資その他の資産合計	600,730	600,916
固定資産合計	600,730	600,916
資産合計	2,300,292	2,260,950
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	152,340	157,273
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	74,300	74,300
未払法人税等	18,572	6,961
賞与引当金	104,628	155,849
その他	124,157	109,033
流動負債合計	493,999	523,418
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	138,747	120,172
退職給付引当金	85,165	88,592
資産除去債務	13,017	13,040
固定負債合計	266,930	241,804
負債合計	760,930	765,223
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,176,078	1,176,078
資本剰余金	1,095,018	1,095,018
利益剰余金	△731,735	△775,370
株主資本合計	1,539,362	1,495,727
純資産合計	1,539,362	1,495,727
負債純資産合計	2,300,292	2,260,950

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	474,802	619,715
売上原価	347,319	429,215
売上総利益	127,483	190,500
販売費及び一般管理費	279,462	225,996
営業損失(△)	△151,978	△35,496
営業外収益		
受取利息	0	0
受取保険金	460	—
その他	51	4
営業外収益合計	512	4
営業外費用		
支払利息	632	487
株式交付費	2,426	111
その他	28	9
営業外費用合計	3,087	609
経常損失(△)	△154,554	△36,100
特別利益		
補助金収入	1,196	—
特別利益合計	1,196	—
特別損失		
減損損失	—	7,102
特別損失合計	—	7,102
税引前四半期純損失(△)	△153,358	△43,203
法人税等	1,182	1,182
四半期純損失(△)	△154,540	△44,386



### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、準委任契約の一部の取引について、従来は一時点で充足される履行義務として収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務として判断し、進捗率に応じた収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は8,411千円増加、売上原価は1,187千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ7,223千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は751千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前会計年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	イノベーション事業	DX・地方共創事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	473,701	1,101	—	474,802	—	474,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	473,701	1,101	—	474,802	—	474,802
セグメント利益又は損失(△)	59,954	△110,233	—	△50,278	△101,699	△151,978

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△101,699千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	イノベーション事業	DX・地方共創事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	595,390	23,409	304	619,103	—	619,103
その他の収益	—	611	—	611	—	611
外部顧客への売上高	595,390	24,021	304	619,715	—	619,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	595,390	24,021	304	619,715	—	619,715
セグメント利益又は損失(△)	89,727	△42,270	△18,158	29,299	△64,795	△35,496

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△64,795千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当社は、DXに関する技術やノウハウの事業化及びオープンイノベーションを通じた事業創出並びにこれらの推進力の強化を目的に、2022年3月1日に「DX・地方共創事業部」を新設しました。また、課題解決の提案力を強化するとともにコンサルティングサービスやソリューションの付加価値と質向上をねらい、ソリューション事業の中核を担っていた部門の機能をコンサルティング事業に統合することとしました。

この組織変更に伴い「コンサルティング事業」、「ソリューション事業」及び「イノベーション事業」としていた報告セグメントを、当第1四半期会計期間より「コンサルティング事業」、「イノベーション事業」及び「DX・地方共創事業」に変更することとしました。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第1四半期累計期間の「コンサルティング事業」の売上高及びセグメント利益がそれぞれ432千円増加し、「イノベーション事業」の売上高が7,978千円増加し、セグメント損失が6,791千円減少しております。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2022年6月13日開催の取締役会決議により、次のとおり2022年7月11日に第4回無担保社債を発行しました。

- ① 発行総額 : 300百万円
- ② 発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円
- ③ 利率 : 年0.58%
- ④ 払込期日 : 2022年7月11日
- ⑤ 償還期限 : 2027年7月9日
- ⑥ 償還方法 : 6か月ごとの定時償還
- ⑦ 資金使途 : 運転資金及び研究開発活動

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2020年2月期から2022年2月期にわたり、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しています。また、2022年2月期においては、期末日現在の現金及び現金同等物は前事業年度末に比べて増加したものの、営業キャッシュ・フローは2期連続でマイナスとなりました。2023年2月期の業績見通しは、営業利益26百万円、経常利益22百万円及び当期純利益16百万円を見込んでおり、収益の大幅な改善を計画していますが、営業キャッシュ・フローは3期連続でマイナスとなる見込みです。一方で、当第1四半期会計期間末の現金及び預金は1,285百万円であり、2023年2月期に計画する営業キャッシュ・フローのマイナス、設備投資及び借入金の返済等に必要な資金は十分に確保していることから、事業継続に支障はないと判断しています。

これらの状況から、2021年2月期末以降、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識していますが、財政面では、事業計画で予定する当面の支出を充たす手元資金を有しており、また、当該事象を解消または改善する以下の施策を実行することで、引き続き、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

#### ① コンサルティング事業の堅調な推移

2023年2月期におけるコンサルティング事業の売上高は2,538百万円を見込んでいます。2022年2月期第3四半期会計期間からコンサルティングサービスの引き合いが強い状況が続いており、受注が堅調に推移しています。今後、さらなる受注拡大をねらい、即戦力となる中途採用者の採用強化とパートナー企業の増加に取り組んでいくとともに、新卒採用者や未経験者の育成にも強力に取り組み、旺盛な需要を取り込んでいく方針です。

#### ② ワンダーレジ-BOOK、EZレジの拡販

2022年2月期に書籍販売に特化した「ワンダーレジ-BOOK」とシンプルな機能と構成で低価格化を実現したコンパクトPOSセルフレジ「EZレジ」の販売を開始しました。ワンダーレジ-BOOKは、書籍特有のバーコードに対応し、加えて、一度に複数の商品を読み取れること等が従来の書店向けセルフレジには無い機能として注目されています。試験導入では、目標を上回る利用率や効率化を実現しており、正式採用に向けた営業活動に取り組んでいます。EZレジは簡易なPOS機能を搭載しながらも、設計や機能を工夫して低廉な価格を実現したセルフレジです。学校や病院内の売店のほか、24時間無人営業の古着販売店に導入される等、実績を増やしています。また、価格と使いやすさが評価され、チェーン店においてもセルフレジ化のツールとして検証が進められる等しており、これらの拡販の機会を獲得できるよう営業活動を強化しています。